

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	331	施策	地域福祉の推進
管理事業	社会福祉事業	所管部局	福祉部

1	所管 室課	福祉総務室	事業名	千里ニュータウンプラザ管理事業（更生保護サポートセンター）				
事業概要								
千里ニュータウンプラザ施設管理								
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点	
吹田地区保護司会活動を推進するために、面談を含め団体の活動拠点として千里ニュータウンプラザ内に更生保護サポートセンターを開設（平成27年10月1日開設）。 令和7年度については、対象者との面談や地域での犯罪・非行に関する相談対応等の活動や、保護司同士の情報交換の会議を行った。 （１）利用時間 平日午前10時から午後4時まで（土・日・祝日、年末年始を除く。） （２）開室日数 221日（令和5年度：221日 令和6年度：227日） （３）施設利用回数（面談・処遇相談・会議室利用等） 52回（令和5年度：25回 令和6年度：40回）			決算額 （千円）	2,190	2,147	2,254	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割	
			一般財源 の 比率（％）	97.6	97.6	97.6	■ 有効性 ☐ 効率性	
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			更生保護に関する面談・処遇相談・会議 室利用等、施設の利用回数については増 加傾向にある。 しかし、開室日数に対する利用割合とし ては未だ少ないため、会議の利用機会の 拡大等、活用方法について今後も検討す る必要がある。				今後の実施計画 の方向性・内容	
							継続	

2	所管 室課	福祉総務室	事業名	地域福祉活動推進事業			
事業概要							
福祉活動補助、日常生活自立支援事業補助、社会を明るくする運動、災害時要援護者支援、災害救援活動補助、成年後見制度利用促進							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
（１）日常生活自立支援事業補助事業 （福）吹田市社会福祉協議会の実施する日常生活自立支援事業の契約件数は106件（令和６年度：107件）。 （２）福祉活動補助事業 各団体において地域福祉活動や啓発活動を行った。 （３）災害時要援護者支援 制度・取組状況についての説明会や勉強会を各地域で26回行った。また、個別避難計画作成研修会や福祉避難所研修会を実施した。 （４）成年後見制度利用促進事業 権利擁護に関する中核機関として権利擁護・成年後見支援センター（けんりサポートすいた）を運営した。相談件数は2,627件（令和６年度：1,153件※７月開設以降の実績）。			決算額 （千円）	242,114	264,239	106,032	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率（％）	99.9	98.9	97.6	■ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
			・災害時要援護者支援体制づくりとして、福祉事業者の協力や関係者の連携を強化し、各地域で取組を進めていく必要がある。 ・成年後見制度利用促進は、中核機関を開設し役割が定着してきたことから、市民後見人の養成や受任者調整についての機能を備えていく必要がある。また、法改正への対応について検討していく必要がある。 ・民児協のICT化について持続可能な実施方法を検討していく必要がある。				拡充
							・中核機関に市民後見人の養成や受任者調整の機能を備える。市民後見人の養成について大阪府のバンク登録制度に参画する。 ・民児協LINEWORKSアカウントを継続する。

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	331	施策	地域福祉の推進
管理事業	社会福祉事業	所管部局	福祉部

3	所管 室課	福祉総務室	事業名	地域福祉施策推進事業			
事業概要							
地域福祉計画推進、社会福祉審議会、地域連携ネットワーク協議会							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
(1) 地域福祉計画推進事業 地域福祉市民フォーラム 開催回数 3回(令和5年度:1回 令和6年度:1回) 福祉に関する意識啓発 開催回数 2回(令和5年度:1回 令和6年度:1回) (2) 社会福祉審議会全体会運営 開催回数 3回(令和5年度:1回 令和6年度:1回) 社会福祉審議会地域福祉計画推進専門分科会を全体会に統合した。 (3) 社会福祉審議会地域福祉計画策定部会運営 第5次吹田市地域福祉計画の策定期間である令和7年度、8年度のみ実施予定。 開催回数 3回 (4) 社会福祉審議会民生委員審査専門分科会運営 民生委員の一斉改選年度のみ実施。 開催回数 1回 民生委員推薦会運営 開催回数 3回(令和5年度:3回 令和6年度:3回) 権利擁護支援に係る地域連携ネットワーク協議会 開催回数 2回			決算額 (千円)	3,638	5,064	8,975	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	97.7	99.2	95.5	■ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
			・地域福祉計画の策定・推進にあたり、 社会福祉審議会を中心に、庁内及び関係 機関、地域住民と一体的に取り組んでい く必要がある。				継続

4	所管 室課	福祉総務室	事業名	地域福祉推進費積立事業			
事業概要							
地域福祉推進費積立							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
基金を活用して市が普通財産として取得した土地について、定期借地契約により民間企業に賃貸することに伴う貸付料相当額を積み立てている。 平成27年度に高齢者向けウェルネス住宅整備用の土地を購入し、基金積立残額が約半分にまで減少したが、民間企業との定期借地契約締結による貸付料収入を、地域福祉の推進に活用することができた。継続的に毎年度、貸付料収入による1,000万円以上の基金への積立が可能である。 令和7年度 積立額 10,927千円 令和6年度 積立額 10,947千円 令和5年度 積立額 12,142千円 令和7年度末基金積立残額 653,238千円 令和6年度末基金積立残額 642,311千円 令和5年度末基金積立残額 631,364千円			決算額 (千円)	12,142	10,947	10,927	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	99.2	99.7	99.9	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
			特になし				
					継続		

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	331	施策	地域福祉の推進
管理事業	社会福祉事業	所管部局	福祉部

5	所管 室課	福祉総務室	事業名	福祉保健サービス苦情処理事業				
事業概要								
福祉保健サービス苦情処理								
活動実績				年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
吹田市福祉保健サービスの適用に関する苦情申立ての処理を行いました。 令和7年度 申立て 2件 うち、審査結果に基づく意見陳述 1件 令和8年度へ調査継続 1件 令和6年度 申立て 0件 令和5年度 申立て 0件				決算額 (千円)	0	0	90	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
				一般財源 の 比率(%)	0.0	0.0	100.0	☐ 有効性 ■ 効率性
				事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
				行政不服審査法などの現行法では対応しきれない案件において、市民の権利や利益を擁護する窓口が常に開いていることは重要であり、また、各種相談業務などとの混同を避けるため、引き続き、関係部署に制度内容や相談利用、該当事例を周知することが必要である。				今後の実施計画 の方向性・内容
								継続

6	所管 室課	総合福祉会館	事業名	地域福祉施策推進事業				
事業概要								
総合福祉会館運営審議会								
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点	
施設運営の透明性と公正性を高めるため、地方自治法に基づく附属機関として運営審議会を設置し、運営状況の報告と改善意見の聴取を行っている。本審議会は、学識経験者、福祉団体、医療関係者等で構成されており、第三者的な立場から運営内容を点検し、課題や改善について提言を受けている。これにより、サービスの質の向上と法令順守の徹底、説明責任の履行を図るとともに、市民からの信頼向上と、開かれた公共施設運営の実現につなげている。 当年度の事業費 33,600円 開催回数 1回 委員数（報酬対象者） 4人			決算額 (千円)	50	25	34	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割	
			一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ☐ 効率性	
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			特になし。				今後の実施計画 の方向性・内容	
							継続	
							幅広い意見を聴取しながら、運営内容の改善や、今後の大規模修繕のプランの検討の参考としていく。	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	331	施策	地域福祉の推進
管理事業	社会福祉事業	所管部局	福祉部

7	所管 室課	生活福祉室	事業名	行旅病人及び行旅死亡人等取扱事業			
事業概要							
行旅病人及び行旅死亡人等取扱							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
「行旅病人及行旅死亡人取扱法」に基づき、住所、居所、氏名が不明で引取者のない死亡人を行旅死亡人とみなし、また「墓地、埋葬等に関する法律」に基づき、死体の埋葬又は火葬を行う者がいないとき又は判明しないときは、死亡地の市町村長が、葬祭を行うものとされている。該当事案が市内で発生した場合、委託事業者に火葬等の依頼を速やかに行い、対処している。 ・火葬件数 令和5年度・・・11件、令和6年度・・・9件、令和7年度・・・5件			決算額 (千円)	1,993	1,770	1,083	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	50.5	54.6	64.6	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
			医療機関、警察等からの通報により、行旅病人及行旅死亡人取扱法、墓地・埋葬等に関する法律第9条に規定されている死亡人を把握した場合、遺体の引き取り、火葬等を契約事業者である葬儀会社に速やかに依頼している。対応件数については年度により波があるものの、例年身元不明者や行旅死亡人に関する相談は一定数寄せられており、事業を継続することは法令上も必要である。				継続

8	所管 室課	生活福祉室	事業名	災害に係る見舞金等の支給及び貸付事業			
事業概要							
災害見舞金等支給、災害援護資金等貸付							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
(1) 災害見舞金等支給 災害を受けた被災者等に対する生活の支援を目的として、災害見舞金及び災害弔慰金の支給を行う。 ・災害見舞金等支給件数 令和5年度・・・11件、令和6年度・・・6件、令和7年度・・・8件			決算額 (千円)	510	280	360	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	■ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
(2) 災害援護資金貸付等 吹田市災害弔慰金の支給等に関する条例及び同法施行令に準拠し、自然災害により死亡した被災者の遺族又は、身体、精神に著しい障がいを受けた被災者に対して、生活の支援を目的として、死亡弔慰金等の支給を行う。また、自然災害の被害を受けた世帯の世帯主に対しては貸付を行う。 ・災害援護資金貸付等件数 令和5年度・・・0件、令和6年度・・・0件、令和7年度・・・0件			医療機関、警察等からの通報により、行旅病人及行旅死亡人取扱法、墓地・埋葬等に関する法律第9条に規定されている死亡人を把握した場合、遺体の引き取り、火葬等を契約事業者である葬儀会社に速やかに依頼している。対応件数については年度により波があるものの、例年身元不明者や行旅死亡人に関する相談は一定数寄せられており、事業を継続することは法令上も必要である。				継続

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	331	施策	地域福祉の推進
管理事業	社会福祉事業	所管部局	福祉部

9	所管 室課	生活福祉室	事業名	戦没者追悼式実施等事業			
事業概要							
戦没者追悼式、戦没者遺族等特別弔慰金支給							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
(1) 戦没者追悼式 先の大戦での戦没者、原爆死没者ならびに戦争犠牲者に対し追悼の誠を捧げ、恒久平和の誓いを込めて追悼式を開催する。令和5年度までは、新型コロナウイルス感染症等の対策として、式典は行わず献花式のみを行った。 ・受付人数（代理献花を含む） 令和5年度・・・233人、令和6年度・・・123人、令和7年度・・・146人			決算額 (千円)	1,226	2,652	5,721	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	93.3	96.9	97.5	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
(2) 戦没者等遺族特別弔慰金支給 今日の日本の平和と繁栄の礎となった戦没者等の尊い犠牲に思いをいたし、国として改めて弔慰の意を表すため、戦没者等の遺族に国から特別弔慰金を支給する。支給手続の窓口は市区町村で行い、令和2年度から令和5年度まで第十一回特別弔慰金、令和7年度より第十二回特別弔慰金の受付を行っている。 ・第十一回及び第十二回特別弔慰金支給申請件数 令和5年度（第十一回）・・・113件 令和7年度（第十二回）・・・495件			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
			戦没者追悼式については、戦没者遺族の高齢化に伴う参列者の減少等の問題はあ るものの、単なる式典の開催にとどま らず、平和について考える重要な契機と なっていることから、開催意義につい ては積極的に発信を行っていく必要があ る。 戦没者等遺族特別弔慰金支給につい ては、戦後からの経過に伴い支給件数は減 少傾向にあるが、戦没者及び戦没者遺族 に弔慰の意を表し続ける必要はある。				継続

10	所管 室課	福祉総務室	事業名	地域福祉活動推進事業（重層）				
事業概要								
重層的支援体制整備、地域福祉推進活動補助								
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点	
1 重層的支援体制整備事業 今年度から重層的支援体制整備事業を開始した。複数の支援事業を、各分野の制度や縦割りを超えて一体的に実施することで、市の支援機関や地域団体等と連携し、課題を抱える世帯への包括的な支援体制の構築に取り組んだ。 ・支援会議等の開催件数 令和7年度・・・20件 ・同事業により配置しているCSW（コミュニティソーシャルワーカー）への相談件数（延べ件数） 令和7年度・・・1,690件 令和6年度・・・927件 令和5年度・・・1,062件 ※令和7年度から相談を管理するシステムの導入により相談件数に含める内容の取り扱いを変更した。 2 地域福祉推進活動補助事業【今年度から高齢者生きがい対策事業からふれあい昼食会補助金分を統合】 地区福祉委員会が中心となり、ふれあい昼食会や子育てサロンなどの小地域ネットワーク活動を行った。 令和7年度・・・1,641件 令和6年度・・・1,702件 令和5年度・・・1,555件			決算額 （千円）	-	-	180,518	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割	
			一般財源 の 比率（％）	-	-	80.1	□ 有効性 ■ 効率性	
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題					□ 公平性 □ 持続可能性
			市の支援機関や地域団体、地域活動に参加する住民と連携して課題を抱える世帯に対する支援体制を構築し、地域共生社会の実現を目指していく。					今後の実施計画 の方向性・内容
								継続

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	331	施策	地域福祉の推進
管理事業	社会福祉法人等認可・指導監査事業	所管部局	福祉部

1	所管 室課	福祉指導監査室	事業名	社会福祉法人等認可・指導監査事業			
事業概要							
社会福祉法人等認可・指導監査							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
社会福祉法人及び児童福祉施設の指導監査、認可外保育施設の届出受理及び立入調査等については、昨年度同様に実施した。相談・クレームなどへの対応時間も増加する中、虐待の恐れのある事案等に対して、重点的に指導監査等を実施した。 指定居宅サービス事業者・指定障がい福祉サービス事業者等の指定及び指導監査を実施する中で、運営指導については、主に事業開始後実施していない事業者や一定期間以上実施していない事業者に対し、基準に沿って適正に運営が行われているかについて、書類のチェック、従業者からのヒアリングを行い、改善が必要な事項について指導した。 指導監査等件数 令和7年度 493件 令和6年度 477件 令和5年度 394件			決算額 (千円)	9,686	8,487	8,996	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	56.5	58.8	47.2	☐ 有効性 ■ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
			認定・指定・届出等に係る事務は法律等で定められており、指導監査等における実施手順も概ね確立しているものの、中核市移行後は、対象となる施設等が増加している。公認会計士等の専門職を活用しながら、効果的かつ効率的な手法等を取り入れ、適宜事務改善に努める必要がある。				
				継続			

0	所管 室課		事業名				
事業概要							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
			決算額 (千円)				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)				☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				
						今後の実施計画 の方向性・内容	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和7年度

施策コード	331	施策	地域福祉の推進
管理事業	総合福祉会館事業	所管部局	福祉部

1	所管 室課	総合福祉会館	事業名	総合福祉会館管理事業			
事業概要							
総合福祉会館管理							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
当年度の			決算額 (千円)	132,486	77,578	214,112	※課題があるものは■
需用費 29,259,710円							一般財源 の 比率(%)
役務費 973,402円			□ 有効性				
委託料 56,322,927円			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題	98.5	97.3	99.0	■ 効率性
工事請負費 127,206,200円							□ 公平性
備品購入費 349,800円							■ 持続可能性
事業費合計 214,112,039円							今後の実施計画 の方向性・内容
貸館利用			・ 築後40年近く経過しており、建物や設備の老朽化が進んでいる。今後も利用者が安全に使用するためには、計画的な改修工事や備品の更新など行う必要がある。 ・ 令和11年度に大規模改修を行う予定であり、現在の社会的なニーズに対応することに加え、今後数十年先も見据えた施設のあり方を検討していく必要がある。	継続	改修工事や備品の更新などを計画的に行っていくとともに、将来の施設の運営や管理のあり方等の検討を行う必要がある。		
年間開館日数 292日							
年間件数 3,144件							
年間利用延べ人数 50,601人							

	所管 室課		事業名				
事業概要							
活動実績			年度	R 5	R 6	R 7	評価の視点
			決算額 (千円)				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)				☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
						今後の実施計画 の方向性・内容	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名